衆議院環境委員会ニュース

平成 22.10.26　第 176 回国会第２号

10 月 26 日（火）、第 2 回の委員会が開かれました。

１　環境の基本施策に関する件
・松本環境大臣、池田経済産業副大臣、松下経済産業副大臣、樋高環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

田　中　和　徳君（自民）

・環境大臣といつ起こるかわからない自然災害対応に当たる防災担当大臣を兼務していることに対する大臣の認識を伺いたい。
・生物多様性条約第10回締約国会議（ＣＯＰ10）において、遺伝資源のアクセスと利益配分（ＡＢＳ）問題の取りまとめに向け、議長国と資源利用国という２つの立場にある我が国の環境大臣の役割について、大臣の見解を伺いたい。
・京都議定書の単純延長の議論等がある中、気候変動枠組条約第 16 回締約国会議（ＣＯＰ16）において国際交渉上我が国が孤立するおそれに対する大臣の認識を伺いたい。

江　田　康　幸君（公明）

・生物多様性条約のポスト2010年目標について、我が国は現実的な目標が望ましいと考えるのか、野心的な目標が望ましいと考えるのか。また議長国として、先進国と途上国の対立をまとめ上げて合意を得ることへの大臣の意気込みを伺いたい。
・議長国及び我が国としての国益を踏まえ、ＡＢＳ交渉において我が国はどのようなスタンスをとるのか。
・中国に頼らないレアアースの安定供給体制の確立が必要であると考えるが、政府の今後の取組について伺いたい。

齋　藤　　健君（自民）

・民主党の地球温暖化対策の進め方には、政策・立案過程の不適切性、我が国が 1990 年比で 25%削減をしないといけないという論拠の希薄性、地球温暖化対策基本法案の構造的欠陥といった問題がある。今は地球温暖化対策による企業の海外生産シフトや雇用環境の悪化等の影響を受ける国民の立場に立って議論すべきであり、政府は、地球温暖化対策に対する説明責任を果たすべきと考えるが、環境大臣、池田経済産業副大臣の総括的見解を伺いたい。

太　田　和　美君（民主）

・ＣＯＰ10の議長として、これまでの交渉の総括とともに、議論の取りまとめに向けた大臣の決意と戦略を伺いたい。また、ポスト2010年目標及びＡＢＳ等の課題の交渉に当たり、途上国が生物多様性の保全のための追加的な資金提供を交渉の条件としていることに対する大臣の見解を伺いたい。
・我が国のこれまでの環境教育の充実に向けた取組の評価及び大臣が環境委員長であったときに提案し成立した、いわゆる環境保全活動・環境教育推進法の改正に向けた大臣の考え方を伺いたい。
・環境と経済の両立に向けて、海外における環境保全の推進及び国内産業の競争力強化のためにリサイクルや廃棄物処理の技術を有する企業の海外進出を政府が支援する必要性についての環境省の考え方を伺いたい。